2026年「政府情報システムにおける クラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」の改定について

Digital Agency

2025年9月

クラウドTF

2026年（今回）の改定概要

- クラウド利用において、SaaSと生成AIの重要性が高まっていることから、「1.8 SeeS化によるメリット」と「1.9 クラウド利用における生成AI活用によるメリット 」を追加した。また、2025年度に開始した公共SaaSを「3.1 クラウドサービスの選択」に追記した。

- セキュリティにおいて、最新CRYPTREC「電子政府推奨暗号リスト」を反映させ、「クラウド環境利用終了時のリソース削除について」を追記した。

- 「3.5 アプリケーションとシステム刷新について」において、モダン化の説明を修正した。

- 「3.9　システム刷新の進め方」において、画面や帳票の見直しについて追記した。

「1.8 SeeS化によるメリット」より抜粋　（追加）

1)　SaaS利用組織のメリット

SaaS利用組織においては、SaaSを利用するのみとなれば、自らがシステムを開発・運用する負担から解放される。特定機能における部分的な利用であっても、開発量が削減されることへの期待値は小さくない。制度改正等に伴うシステムの改修も、従来システムであれば改修作業の調達行為が必要であったが、SaaSであれば調達行為を伴わずとも改正内容が継続的なアップデートの一環としてシステムに反映されることが期待される。

2)　SaaS提供組織のメリット

SaaSを民間企業が公共市場において提供することは、リアクティブな受託ビジネスからプロアクティブな自主ビジネスへの転換となる。技術においても、調達仕様を満たす観点から、より良いサービスを自ら提供する観点への転換が期待される。

3)　社会全体のメリット

利用組織毎に稼働環境を個別に構築せず共通化することで効率化によるコスト削減効果が期待できる。集約化にともなう標準化の推進、自主ビジネス化による技術レベルの向上、サービスの高度化等もコスト削減に加えて社会の進化に寄与することが期待される。

「1.9 クラウド利用における生成AI活用によるメリット」より抜粋（追加）

生成AIの活用領域は、これまでシステム化されていなかった領域だけではない。既にシステム化されている領域においても、生成AIによる代替が可能であれば、刷新コストの大幅な削減が期待される。書式や手順等のワークフローを予め定義する必要がなく、目的を達成することが可能である。また、生成AIでは代替が困難であり、システム開発が必要な領域においても、開発作業に生成AIを用いることで大幅なコスト削減が可能となる。高コストが阻害要因となって刷新が困難だったシステムも、生成AIによる代替やシステム開発への生成AI活用を行うことで刷新が可能となる可能性が拡大される。

「3.1 クラウドサービスの選択」より抜粋（赤字を追加）

- クラウドサービスの利用についてはガバメントクラウド（公共SaaSを含む）を原則とするが、ガバメントクラウドを利用しない場合については、セキュリティの観点より、ISMAPクラウドサービスリスト又はISMAP-LIUクラウドサービスリスト（以下、「ISMAP等クラウドサービスリスト」という。）に登録されたものを原則として選定する。なお、ISMAP関連の詳細については、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）の利用について」（令和２年６月30日 サイバーセキュリティ対策推進会議・各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に従うこと。

「3.6 セキュリティについて」より抜粋　1/2（追加）

「データ保護に関する暗号化技術の利用」

- 暗号化を行う際には、最新のCRYPTREC「電子政府推奨暗号リスト」および「暗号強度要件（アルゴリズム及び鍵長選択）に関する設定基準」に基づいて暗号アルゴリズム・鍵長を選択し、システムのライフサイクルに応じたセキュリティ強度を確保するとともに、適切な方法で暗号鍵を管理する必要がある。なお、「電子政府推奨暗号リスト」 に掲載されている暗号の利用に関しては、 一定のセキュリティ強度の暗号について、 2030年までに、よりセキュリティ強度の高い暗号又は鍵長への移行の完遂が前提とされていることに留意すること。具体例として112ビットセキュリティ強度を持つ暗号アルゴリズムである2048ビットのRSA暗号や224ビットの楕円曲線暗号が該当する。

「3.6 セキュリティについて」より抜粋　2/2（追加）

「クラウド環境利用終了時のリソースの削除」

- クラウド環境の利用を終える際はクラウド環境上に保管したすべてのデータを適切に削除する。データを暗号化し、削除と同様の実質的な効果を得られる手法として、暗号鍵の破棄を行うことで復元不能な状態とする（暗号化消去と呼ばれる）。なお、取り扱うデータに係る法令または規制の要件に応じ、データの保全が必要な場合にはバックアップまたは他システムへの移行を行う。これらの操作については証跡を適切に保管し、必要に応じて監査可能な状態にすること。
- また、予期せぬデータアクセスを防ぐため、クラウド環境へアクセスするユーザーを削除するとともに、クラウド事業者が提供する各サービスの利用を停止するほか、サーバーやデータベースなどのリソースを削除する。なお、クラウドサービスを一定期間の契約のもと利用している場合は、利用終了後の料金発生の有無を確認するとともに、解約等の必要な対応を行うこと。

「3.5アプリケーションとシステム刷新について」より抜粋（修正）

「モダンアプリケーションとする（モダン化）」 1/2

- 「APIベースのシステム構成」：システム間を疎結合してAPIベースでデータ連携を行う（マイクロサービス化）。非同期処理とすること、API定義の公開、APIで扱うデータの管理責任の明確化、データ定義の明示、フロントエンド・バックエンドアーキテクチャ、バッチ処理のイベントドリブン化を含む
- 「ステートレスなアーキテクチャ」：ステートレスとは状態（ステート）を保持しない（レス）ことである。ステートレスにしないとコンテナやオートスケール等、クラウドにおける中核技術の十分な活用ができない。
- 「マネージドサービスの活用」：開発量の削減、運用負荷の軽減、セキュリティ対策の観点からマネージドサービスを適用する。対象としては監視機能、ログ管理機能、バックアップ機能、セキュリティ機能、データベース等が中心となる。データベースはRDB以外のものも積極的に検討する。共有ストレージやファイルサーバもオブジェクトストレージ（マネージドサービス）に置き換える。利用サービスは負荷に応じて自動的にサイズ変更ができるものや、その時点で適切なサイズを選択して負荷変化時にサイズの変更を行う。

「3.5アプリケーションとシステム刷新について」より抜粋（修正）

「モダンアプリケーションとする（モダン化）」 2/2

- 「運用のコード化、自動化」：インフラ管理をコード化（IaC）し、定型的な作業を自動化する。コード化や自動化を前提に本番環境への作業者のアクセスを不要化（Zero Touch Production）し、手作業によるミスの発生を防ぐ。アップデート時においてもコード化や自動化を前提にリスクや業務影響の最小化を図るリリース方針を策定する。障害対応においても、自動化とリモート対応に取り組む。
- 「サービスレベルの定義、計測」：モダン化された環境では変更が容易なため、積極的に改善を継続することが好ましい。定義したKPIやサービスレベルについて内容を計測し継続的に振り返り、改善することが重要となる。
- これらの項目を杓子定規に捉えるのではなく、生成AIの活用等、より前向きな代替策があれば、積極的に検討されるべきである。

「3.9 システム刷新の進め方」より抜粋　（追加）

「システム観点の見直し」

- システム観点の見直しにおいては、先ず、旧来型の時代の技術と今日の技術の相違を意識されたい。当時のディスプレイは小さく、解像度も低く、高価であったため、画面は小さく、情報量も少なかった。よって、データの確認には帳票出力が現実解であり、データや観点毎に大量の帳票が設計された。しかし、今日ではディスプレイは大きく高解像度で安価である。また、情報を汎用的に画面出力可能な手段も確立されている。よって、画面での確認が現実解である。その環境下で旧来の帳票を単純に移行するのは合理的ではない。同様に当時の技術的制約下で設計された画面やバッチについても、今日の技術を前提に見直しを行わないと不合理となる。当時は他に選択肢がなくバッチが選択されてきた処理についても、今日ではより合理的な選択肢が用意されている。

（ご参考）2022年の改定概要

- 旧方針（2018年6月に初版）は、クラウドファースト（先ずはクラウドの利用を検討する）だったが、 2022年改定では**クラウドスマート**（クラウドを賢く適切に利用する）を目的に全面改定した。

- スマートとは**モダン技術**の利用であり「**マネージドサービス**」と「**IaC** (Infrastructure as Code)」が中心。

（ご参考） 2023年の改定概要

- 2022年改定ではクラウドスマートを強く要請した。
  クラウドスマートにはシステムのモダン化が必要だが、そのためにはシステムの刷新が必要となる。

- 政府情報システムにおいては、これまで予算の制約からアプリの改修を最小化しつつインフラをリプレースする刷新が一般的であり、BPRを含めたシステム全体の刷新は一般的でなかった。

- よって2023年の改定では、BPRを含めた全体的な刷新の実施方法について「3.9　システム刷新の進め方」として追記した。

（ご参考） 2025年（前回）の改定概要

- クラウドの在り方が単なるインフラから、より広範なものに変化しつつあるため、「1.1 背景と目的」と「1.7 クラウド化による間接的なメリット」に追記した。

- セキュリティ対策の最新化を行い、 「3.6 セキュリティについて」を更新した。

- クラウドに移行しても運用管理についてはオンプレ時代と同様の方式を踏襲し、オンプレ時代と同様の人海戦術的で高コストの運用にとどまっている場合が多いため「3.7 システム運用について」を追記した。

- 2023年の改定で追記した「3.9　システム刷新の進め方」についてエンハンスを行い、「開発規模のスリム化」、「システム方式」、「システム計画工程」等を追記した。